

令和 6 年 度

東日本大震災復興特別会計財務書類

東日本大震災復興特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	157,301	223,078	未 払 金	368	513
未 収 金	244	352	未 払 費 用	353	1,883
前 払 金	13,335	15,001	賞 与 引 当 金	490	514
前 払 費 用	0	0	公 債	4,877,570	4,544,443
貸 付 金	22,491	19,698	退 職 給 付 引 当 金	3,834	4,036
他会計繰戻未収金	357	332	そ の 他 の 債 務 等	134	116
そ の 他 の 債 権 等	2,868	2,815			
貸 倒 引 当 金 △	92	△ 102			
償還免除引当金 △	10	—			
有 形 固 定 資 産	21,924	22,196			
国有財産(公共用 財産を除く)	21,161	21,768			
土 地	276	528			
建 物	38	36			
建 設 仮 勘 定	20,845	21,203			
物 品	763	427			
無 形 固 定 資 産	1	11			
出 資 金	781,971	735,294	＜資産・負債差額の部＞		
国 債 整 理 基 金	338,025	408,603	資 産 ・ 負 債 差 額 △	3,544,331	△ 3,124,224
資 産 合 計	1,338,420	1,427,283	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	1,338,420	1,427,283

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 7 年 3 月 31 日〕
人 件 費	6,664	6,734
賞 与 引 当 金 繰 入 額	490	514
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	121	437
補 助 金 等	180,090	172,008
委 託 費 等	21,467	19,709
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	2,368	2,334
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	62,245	56,973
庁 費 等	240,114	135,541
公 債 事 務 取 扱 費	38	3,343
そ の 他 の 経 費	3,683	1,888
減 価 償 却 費	126	153
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	10	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	137	118
支 払 利 息	△ 3,395	2,717
資 産 処 分 損 益	△ 10	247
出 資 金 評 価 損	2,961	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	517,114	402,723

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	3,777,108	△	3,544,331
II 本年度業務費用合計	△	517,114	△	402,723
III 財 源		642,341		604,742
1 自 己 収 入		161,176		133,629
負 担 金 収 入		109		0
そ の 他 の 財 源		161,067		133,628
2 目 的 税 等 収 入		461,491		442,418
復興特別所得税収入		461,491		442,418
3 他会計からの受入		11,631		16,631
一般会計からの受入		11,630		16,631
食料安定供給特別会計からの受入		0		0
4 国債整理基金収入		8,041		12,062
IV 無 償 所 管 換 等		68,349		128,854
V 資 産 評 価 差 額		37,063	△	64,851
VI その他資産・負債差額の増減		2,136		154,085
VII 本年度末資産・負債差額	△	3,544,331	△	3,124,224

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
負 担 金 収 入	98	21
そ の 他 の 収 入	161,032	133,523
目 的 税 等 収 入		
復興特別所得税収入	461,491	442,418
他会計からの受入		
一般会計からの受入	11,630	16,631
食料安定供給特別会計からの受入	25	25
貸付金の回収による収入	7,667	2,674
出資金の回収による収入	—	9,507
前年度剰余金受入	219,540	157,301
財 源 合 計	861,487	762,103
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 7,183	△ 7,241
補 助 金 等	△ 180,379	△ 171,867
委 託 費 等	△ 21,469	△ 19,710
独立行政法人運営費交付金	△ 2,368	△ 2,334
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 62,245	△ 56,973
貸付けによる支出	△ 1	△ 1
出 資 に よ る 支 出	△ 172	△ 73
庁 費 等 の 支 出	△ 235,882	△ 137,438
そ の 他 の 支 出	△ 3,691	△ 1,894
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 513,393	△ 397,534
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 530	△ 507
立木竹に係る支出	△ 50	△ 7
建 物 に 係 る 支 出	△ 93	△ 375
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 699	△ 508
公共用財産施設に係る支出	△ 951	△ 177

建設仮勘定に係る支出	△	388	△	515
施設整備支出合計	△	2,714	△	2,092
業 務 支 出 合 計	△	516,107	△	399,626
業 務 収 支		345,380		362,476
Ⅱ 財 務 収 支				
公債の発行による収入		—		25,999
公債の償還による支出	△	187,778	△	163,904
リース債務の返済による支出	△	53	△	60
利 息 の 支 払 額	△	209	△	1,393
公債事務取扱に係る支出	△	37	△	40
財 務 収 支	△	188,078	△	139,397
本 年 度 収 支		157,301		223,078
翌 年 度 歳 入 繰 入		157,301		223,078
本年度末現金・預金残高		157,301		223,078

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③ 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率に、減額以後の期間に応じた額を加算して計上している。

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 43,535百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 67,445 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権、公共事業費地方負担金債権、損害賠償金債権及び諸納付金債権を計上している。
- ・「前払金」には、除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険の前払保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、前会計年度において、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、福島国際研究教育機構に係る用地を計上している。
- ・「建物」には、寄附により受納したスクリーニング実施のための施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権については取得価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、利子補給金、消費税等及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、公債の未払利子を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び預り金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当及び非常勤職員の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金を除く）、拠出金及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、前会計年度において、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第14条に基づく償還金免除額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務の支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の処分による除売却損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）に対する出資金の欠損填補に伴う損失及び独立行政法人福祉医療機構に対する出資金について強制評価減を実施したことに伴う損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、東日本大震災復興特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の配当金収入及び運用収入を計上している。

- ・「無償所管換等」には、「特別会計に関する法律」附則第12条の3の規定により、一般会計から国債整理基金特別会計に無償で所属替したことに伴う資産・負債差額の増加額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産、出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国債整理基金の増減のうち、東京地下鉄株式会社株式の売払収入及び売払いによる減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、東日本大震災復興特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、育英資金貸付金及び災害援護資金貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの出資回収金を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)、拠出金及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の支払額及び公債に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前会計年度の貸借対照表における「その他の債権等」、「物品」、「無形固定資産」、「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「その他の債権等」が153百万円減少、「物品」が6百万円増加、「無形固定資産」が13百万円増加、「退職給付引当金」が13百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が119百万円減少している。

- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成27年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、一般会計を含め、令和6年度末までに4,495,265百万円求償し、うち3,505,826百万円について既に支払いを受けている。

⑤ 参考情報

公共用財産に関する情報

本会計が整備する公共用財産は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	4,021,657	9,316	—	90,878	3,940,095
用 地	350,835	120	—	—	350,956
公 共 用 財 産	4,372,493	9,437	—	90,878	4,291,052

(注) 金額は一般会計に移管後の累計額である。

⑥ 復興債の償還財源となる東京地下鉄株式会社株式の評価方法について

市場価格がない有価証券として計上していた国債整理基金特別会計で保有する東京地下鉄株式会社株式については、令和6年10月23日に、東京地下鉄株式会社が東京証券取引所に上場したことに伴い、市場価格がある有価証券として計上されることとなった。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
<資 産 の 部>									
現 金 ・ 預 金	—	—	223,078	—	—	—	—	—	—
未 収 金	—	—	—	—	—	—	—	239	59
前 払 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前 払 費 用	—	—	0	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	6,041	—	—	—	—	13,656	—	—
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	—	—	—	—	—	—	—	332
そ の 他 の 債 権 等	—	—	1,775	—	0	—	94	—	64
貸 倒 引 当 金	—	△ 76	—	—	—	—	—	—	△ 1
有 形 固 定 資 産	—	102	598	—	0	—	56	—	—
国有財産(公共用財産を除く)	—	36	528	—	—	—	—	—	—
土 地	—	—	528	—	—	—	—	—	—
建 物	—	36	—	—	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物 品	—	65	69	—	0	—	56	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—	1	—	—	—	10	—	—
出 資 金	—	9,337	107	—	—	368,184	5,966	4,325	40,947
国 債 整 理 基 金	—	—	—	—	—	408,603	—	—	—
資 産 合 計	—	15,404	225,560	—	0	776,787	19,784	4,564	41,401
<負 債 の 部>									
未 払 金	—	—	507	—	—	—	0	—	3
未 払 費 用	—	—	—	—	—	1,883	—	—	—
賞 与 引 当 金	4	—	198	—	—	—	14	—	9
公 債	—	—	—	—	—	4,544,443	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	0	—	1,974	—	1	—	126	—	73
そ の 他 の 債 務 等	—	—	28	—	—	53	34	—	—
負 債 合 計	4	—	2,708	—	1	4,546,380	175	—	86
<資産・負債差額の部>									
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 4	15,404	222,852	—	△ 0	△ 3,769,593	19,609	4,564	41,315

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
＜資 産 の 部＞						
現 金 ・ 預 金	—	—	—	—	—	223,078
未 収 金	4	0	48	—	—	352
前 払 金	—	—	15,001	—	—	15,001
前 払 費 用	—	—	—	—	—	0
貸 付 金	—	—	—	—	—	19,698
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	—	—	—	—	332
そ の 他 の 債 権 等	—	—	880	—	—	2,815
貸 倒 引 当 金	—	—	△ 24	—	—	△ 102
有 形 固 定 資 産	—	745	20,694	—	—	22,196
国有財産(公共用財産を除く)	—	745	20,457	—	—	21,768
土 地	—	—	—	—	—	528
建 物	—	—	—	—	—	36
建 設 仮 勘 定	—	745	20,457	—	—	21,203
物 品	—	—	236	—	—	427
無 形 固 定 資 産	—	—	0	—	—	11
出 資 金	302,006	—	4,421	—	—	735,294
国 債 整 理 基 金	—	—	—	—	—	408,603
資 産 合 計	302,010	745	41,021	—	—	1,427,283
＜負 債 の 部＞						
未 払 金	—	0	2	—	—	513
未 払 費 用	—	—	—	—	—	1,883
賞 与 引 当 金	—	1	287	—	—	514
公 債	—	—	—	—	—	4,544,443
退 職 給 付 引 当 金	—	—	1,860	—	—	4,036
そ の 他 の 債 務 等	—	—	—	—	—	116
負 債 合 計	—	1	2,149	—	—	4,551,507
＜資産・負債差額の部＞						
資 産 ・ 負 債 差 額	302,010	743	38,871	—	—	△ 3,124,224

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	223,078
合 計	223,078

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	地方公共団体、民間団体、個人	241
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	57
損害賠償金債権	民間団体等	48
諸 納 付 金 債 権	民間法人	4
合 計		352

③ 前払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	令和6年度中間貯蔵大熊地区除去土壌等輸送工事(その2)	民間団体	225
	令和6年度浪江町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	民間団体	5,376
	令和6年度特定廃棄物セメント固形化処理業務(解体撤去)	民間団体	440
	令和6年度浪江町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その1)	民間団体	2,467
	令和6年度富岡町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その1)	民間団体	790
	令和6年度双葉町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	民間団体	1,694
	令和6年度大熊町特定帰還居住区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	民間団体	1,910
	令和6年度双葉町・葛尾村除染及び仮置場復旧等工事	民間団体	230
	令和6年度中間貯蔵大熊双葉地区解体廃棄物処分工事	民間団体	102
	令和4年度中間貯蔵施設区域内家屋等解体工事(その2)(国債R6歳出化分(R4―R6))	民間団体	409
	令和5年度中間貯蔵家屋等解体工事(その1)(国債R6歳出化分(R5―R7))	民間団体	670
	令和5年度中間貯蔵家屋等解体工事(その2)(国債R6歳出化分(R5―R7))	民間団体	585
	令和5年度中間貯蔵特殊施設等解体工事(国債R6歳出化分(R5―R7))	民間団体	100
合 計			15,001

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

所 管	貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
内 閣 府	地 方 公 共 団 体	7,158	1	1,117	6,041	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	15,332	—	1,675	13,656	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
合 計		22,491	1	2,793	19,698	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
農林水産省	他 会 計 繰 戻 未 収 金	食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定)	332	「特別会計に関する法律」附則第231条第13項の規定によるもの
合 計			332	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
復 興 庁	会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	会計検査院一般会計	5	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣一般会計	38	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	147	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	156	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	8	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	外務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	164	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	73	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	厚生労働省一般会計	161	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	305	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	181	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	484	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	6	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	防衛省一般会計	24	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
法 務 省	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	0	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
文部科学省	裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	裁判所一般会計	9	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	19	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	7	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	54	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	3	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
農林水産省	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	64	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
環 境 省	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	13	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	350	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	11	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	192	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	267	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	防衛省一般会計	10	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合 計			2,815	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本年度末 残高	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本年度末 残高	
未 収 金	244	107	352	26	—	26	未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	50	—	50	26	—	26	
上記以外の債権	194	107	301	—	—	—	
貸 付 金	22,491	△ 2,792	19,698	66	10	76	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権(注)	15,332	△ 1,675	13,656	—	—	—	
上記以外の債権	7,158	△ 1,116	6,041	66	10	76	
合 計	22,735	△ 2,685	20,050	92	10	102	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により、これまで貸倒実績が無いため計上を行っていないが、償還免除の見込額を償還免除引当金として計上している。

⑧ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			償 還 免 除 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本年度末 残高	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本年度末 残高	
貸 付 金	15,332	△ 1,675	13,656	10	△ 10	—	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している
合 計	15,332	△ 1,675	13,656	10	△ 10	—	

⑨ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
国有財産(公共用財産を除く)	21,161	2,072	1,268	2	△ 194	21,768
行 政 財 産	21,161	1,747	943	2	△ 194	21,768
土 地	276	507	60	—	△ 194	528
建 物	38	210	210	2	—	36
工 作 物	—	513	513	—	—	—
建 設 仮 勘 定	20,845	515	158	—	—	21,203
普 通 財 産	—	325	325	—	—	—
立 木 竹	—	7	7	—	—	—
建 物	—	279	279	—	—	—
工 作 物	—	38	38	—	—	—
公 共 用 財 産	—	9,437	9,437	—	—	—
公 共 用 財 産 用 地	—	120	120	—	—	—
治 水	—	120	120	—	—	—
公 共 用 財 産 施 設	—	9,316	9,316	—	—	—
海 岸	—	1,735	1,735	—	—	—
土 地 改 良	—	177	177	—	—	—
治 水	—	7,403	7,403	—	—	—
物 品	763	202	389	148	—	427
物 品	643	202	389	89	—	366
リ ー ス 物 件	120	—	—	59	—	60
小 計	21,924	11,712	11,095	151	△ 194	22,196
(無 形 固 定 資 産)						
国 有 財 産	—	6	6	—	—	—
行 政 財 産	—	6	6	—	—	—
地 上 権 等	—	6	6	—	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	—	13	—	2	—	10
電 話 加 入 権	1	—	—	—	—	1
小 計	1	19	6	2	—	11
合 計	21,926	11,731	11,101	153	△ 194	22,208

⑩ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所 管	法 人 名 等	前 年 度 末 残 高	評 価 差 額 の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強 制 評 価 減	本 年 度 末 残 高
	○特 殊 会 社							
財 務 省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	139,992	△ 7,023	50	—	2,461	—	135,480
	(信用保険等業務勘定)	215,162	△ 5,928	—	—	3,942	—	213,176
	(危機対応円滑化業務勘定)	19,957	6,332	—	—	△ 6,763	—	19,526
厚生労働省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	4,377	△ 814	15	—	669	—	4,247
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫							
	(農林水産業者向け業務勘定)	39,095	△ 68	—	—	336	—	39,363
	(危機対応円滑化業務勘定)	944	299	—	—	△ 320	—	923
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫							
	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	128,471	6,113	8	—	△ 5,016	—	129,576
	(危機対応円滑化業務勘定)	107,438	34,091	—	—	△ 36,410	—	105,119
環 境 省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
	(中間貯蔵事業勘定)	4,474	549	—	—	△ 602	—	4,421
	○特 殊 法 人							
復 興 庁	福島国際研究教育機構	102	△ 2	—	—	7	—	107
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団							
	(助 成 勘 定)	5,966	△ 354	—	—	354	—	5,966
	○認 可 法 人							
内 閣 府	預 金 保 険 機 構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	9,337	2	—	—	△ 2	—	9,337
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	659	0	—	—	△ 0	—	659
	○独 立 行 政 法 人							
厚生労働省	福 祉 医 療 機 構							
	(一 般 勘 定)	100	—	—	—	△ 23	—	77
経済産業省	エネルギー・金属鉱物資源機構							
	(石油天然ガス等勘定)	30,696	△ 16,874	—	—	12,081	—	25,902
	中小企業基盤整備機構							
	(一 般 勘 定)	75,192	△ 25,192	—	9,507	915	—	41,408
合 計		781,971	△ 8,870	73	9,507	△ 28,371	—	735,294

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計 額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融 公庫									
(国民一般向け業務勘 定)	9,872,762	5,108,251	4,764,510	5,972,133	175,144	2.93%	139,728	139,728	法定財務諸表
(農林水産業者向け業 務勘定)	3,635,916	3,174,171	461,744	457,799	39,027	8.52%	39,363	39,363	法定財務諸表
(中小企業者向け融 資・証券化支援保証業 務勘定)	7,099,710	3,688,769	3,410,940	4,047,651	153,764	3.79%	129,576	129,576	法定財務諸表
(信用保険等業務勘 定)	6,763,918	1,332,773	5,431,144	5,330,700	209,234	3.92%	213,176	213,176	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務 勘定)	3,801,958	2,726,732	1,075,226	1,447,658	169,064	11.67%	125,569	125,569	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事 業株式会社									
(中間貯蔵事業勘定)	10,185	5,764	4,421	5,024	5,024	100.00%	4,421	4,421	法定財務諸表
○特 殊 法 人									
福島国際研究教育機構	9,607	9,500	107	100	100	100.00%	107	107	法定財務諸表
日本私立学校振興・共 済事業団									
(助 成 勘 定)	510,894	395,355	115,539	108,677	5,612	5.16%	5,966	5,966	法定財務諸表
○認 可 法 人									
農水産業協同組合貯金 保険機構									
(東日本大震災事業者 再生支援勘定)	1,979	—	1,979	1,980	660	33.33%	659	659	法定財務諸表
預 金 保 険 機 構									
(東日本大震災事業者 再生支援勘定)	28,013	0	28,012	28,020	9,340	33.33%	9,337	9,337	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
福 祉 医 療 機 構									
(一 般 勘 定)	5,001,051	4,938,831	62,220	160,604	200	0.12%	77	77	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物 資源機構									
(石油天然ガス等勘 定)	2,208,899	1,038,559	1,170,340	914,946	20,250	2.21%	25,902	25,902	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一 般 勘 定)	2,477,084	1,377,600	1,099,483	1,075,168	40,492	3.76%	41,408	41,408	法定財務諸表
合 計	41,421,982	23,796,310	17,625,671	19,550,465	827,912	—	735,294	735,294	

(注) 一般会計から承継された出資金については、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計から の出資累計額	貸 借 対 照 表 計 上 額	資産評価差額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強制評価減実施年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘 定)	175,144	139,728	3,130	38,546	平成 20 年度及び 22 年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	153,764	129,576	△ 5,016	19,171	平成 20 年度
○独 立 行 政 法 人					
福 祉 医 療 機 構					
(一 般 勘 定)	200	77	△ 23	99	令和 5 年度
エネルギー・金属鉱物資源機構					
(石 油 天 然 ガ ス 等 勘 定)	20,250	25,902	12,081	6,428	平成 30 年度
合 計	349,358	295,284	10,172	64,245	

(注) 平成 24 年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額の比率で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

⑪ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
現金・預金	1
有価証券	408,601
市場価格のあるもの(日本郵政株式会社株式)	126,810
市場価格のあるもの(東京地下鉄株式会社株式)	281,791
合 計	408,603

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
復興庁	復興特区支援利子補給金	民間団体	491
	消費税等	税務署	13
	児童手当	職員	2
農林水産省	利子補給金	株式会社日本政策金融公庫	3
環境省	児童手当	職員	2
その他	児童手当	職員	0
合 計			513

(注) 本年度末残高が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未払国債利子	国債保有者	1,883
合 計		1,883

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
復興債						
(新規債)	—	26,095	—	26,095	85	26,009
(借換債)	4,875,718	3,141,307	3,488,712	4,528,312	9,878	4,518,433
合 計	4,875,718	3,167,402	3,488,712	4,554,407	9,963	4,544,443

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は4,877,570百万円である。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	復興債
令和7年度	3,165,079
令和8年度	1,389,328
合 計	4,554,407

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	3,834	695	896	4,036
合 計	3,834	695	896	4,036

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額896百万円のうち、459百万円は一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額695百万円のうち、411百万円は東日本大震災復興特別会計から一般会計等に職員が異動したことによる減少額である。

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	民間法人	62
預 り 金	国債保有者	53
合 計		116

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
人 件 費	9	—	2,116	—	17	—	929	0	72
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4	—	198	—	—	—	14	—	9
退職給付引当金繰入額	0	—	119	—	0	—	14	—	3
補 助 金 等	—	3,233	9,041	118	—	—	7,624	9,932	44,854
委 託 費 等	—	3,455	3,869	—	—	—	185	—	1,210
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—	1,967	—	181
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	56,973	—	—	—	—	—
庁 費 等	—	68	3,731	—	22	—	675	24	1,967
公 債 事 務 取 扱 費	—	—	—	—	—	3,343	—	—	—
そ の 他 の 経 費	—	—	510	0	0	—	93	0	4
減 価 償 却 費	—	24	24	—	—	—	53	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	118	—	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	—	—	1	—	—	2,715	0	—	—
資 産 処 分 損 益	—	—	△ 0	—	—	—	1	—	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	14	6,900	19,612	57,092	41	6,059	11,560	9,958	48,304

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
人 件 費	—	25	3,562	—	—	6,734
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	1	287	—	—	514
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	—	298	—	—	437
補 助 金 等	27,121	66,325	3,757	—	—	172,008
委 託 費 等	701	—	10,285	—	—	19,709
独立行政法人運営費交付金	184	—	—	—	—	2,334
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	56,973
庁 費 等	—	73	128,978	—	—	135,541
公 債 事 務 取 扱 費	—	—	—	—	—	3,343
そ の 他 の 経 費	—	1	1,277	—	—	1,888
減 価 償 却 費	—	—	51	—	—	153
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	118
支 払 利 息	—	—	—	—	—	2,717
資 産 処 分 損 益	—	—	246	—	—	247
本 年 度 業 務 費 用 合 計	28,007	66,426	148,745	—	—	402,723

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	被災者支援総合交付金	地方公共団体	839	被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を行う経費等を補助するため	無
	福島再生加速化交付金	福島県、市町村又は地方公共団体の組合	805	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興・再生に遅れが生じている地域の復興・再生及び避難住民の早期帰還を促進するため	無
	被災者生活再建支援金補助金	公益財団法人都道府県センター	733	東日本大震災によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被災者生活再建支援金に対する補助	無
	そ の 他		855		無
復 興 庁	福島再生加速化交付金	地方公共団体	3,768	原子力災害からの復興・再生を図るため地方公共団体が行う福島再生加速化事業に要する費用に充てるための交付金	無
	被災者支援総合交付金	地方公共団体等	2,953	避難生活の長期化や災害公営住宅への移転など、被災者の支援を図るため地方公共団体等が行う被災者支援総合事業に要する費用に充てるための交付金	無
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	1,900	原子力災害からの復興・再生を図るため福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等業務に要する費用の補助	有
	復興特区支援利子補給金	民間団体	418	産業・生業の再生を図るため「東日本大震災復興特別区域法」第44条に規定する復興特区支援貸付事業を行う指定金融機関が、認定復興推進計画に定められた事業を行うのに必要な資金の貸付けについての利子補給	無
総 務 省	そ の 他		118		無
文部科学省	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	1,876	福島国際研究教育機構が行う「福島復興再生特別措置法」第110条第1項に掲げる業務(ただし、第3号で助成を行う場合、第10号で出資を行う場合、第11号で福島国際研究教育機構以外の者から委託を受ける場合を除く)に要する経費に対する補助	有
	福島再生加速化交付金	福島県等	1,865	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	福島県等	1,502	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用するための経費	無
	義務教育費国庫負担金	福島県等	1,047	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担	無
	被災児童生徒就学支援等事業交付金	福島県等	458	被災児童生徒等に対する就学支援等に必要な経費を交付	無
	大学改革推進等補助金	福島県	435	浜通り地域等において、全国の大学等が組織的に実施する地域の課題解決等に資する教育研究活動に要する経費に対する補助	無
	そ の 他		439		無
厚生労働省	被災者支援総合交付金	岩手県、宮城県、福島県、浪江町、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	2,761	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するため	無
	地域医療再生臨時特例交付金	福島県	2,128	福島県が東日本大震災において甚大な被害を受けた地域における医療提供体制の再構築に向けて策定する医療の復興計画に基づく双葉郡等の医療提供体制の再構築のための事業について支援が必要となったため、福島県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため	無
	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,507	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	国民健康保険災害臨時特例補助金	福島県ほか43都道府県	1,229	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
厚生労働省	介護保険災害臨時特例補助金	札幌市ほか 267 保険者	681	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため	無
	保健衛生施設等災害復旧費補助金	医療法人博文会	678	地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため、東日本大震災により被害を受けた精神科病院について、施設復旧に要する経費の一部を補助するため	無
	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	426	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	そ の 他		518		無
農林水産省	福島再生加速化交付金(組織：農林水産本省)	福島県等	20,562	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付	無
	農林水産業再生支援交付金	福島県	3,871	福島県の農林水産業の再生を図るため、生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭に必要な取組に要する経費に対する交付	無
	漁村活性化対策事業費補助金	全国水産加工業協同組合連合会、株式会社東北博報堂、株式会社ジェイアール東日本企画、株式会社JTB	3,070	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復に必要な加工機器の整備等の助成に要する経費に対する補助	無
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	福島県、栃木県、茨城県、岩手県、宮城県、群馬県	2,935	森林内における放射性物質の実態把握、特用林産物の再生のための実証、ほだ木等原木林の再生のための実証、森林整備を行う上で必要な放射性物質対策(空間線量率測定や森林所有者の同意取付、土砂移動抑制のための筋工等)に必要な経費に対する補助	無
	福島再生加速化交付金(組織：水産庁)	浪江町、いわき市、新地町、相馬市	2,450	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、福島県の水産業の復興に向け、原子力災害の影響を受けている地域において、水揚量の増加等に必要なとなる水産業共同利用施設の整備に必要な経費に対する交付	無
	森林環境保全整備事業費補助	福島県	2,218	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要な経費に対する補助	無
	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構	2,128	福島国際研究教育機構が行う「福島復興再生特別措置法」(平成24年法律第25号)第110条第1項に掲げる業務に要する経費に対する補助	有
	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	福島県	2,106	原子力被災12市町村において営農を再開する農業者を対象に、農業用機械や施設の導入等の初期投資に対する支援に必要な経費に対する補助	無
	水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	752	他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保等の取組に必要な経費に対する補助	無
	林業振興整備費補助金	福島県等	735	被災地の復興に向け、きのこ等の次期生産に必要な生産資材の導入及び放射性物質の測定機器の整備等に必要な経費に対する補助	無
	漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	福島県	617	福島県産水産物の市場における競争力強化のため、水産エコラベル等の第三者認証制度の活用や高鮮度・高品質化出荷、販路確保などの取組み等に必要な経費に対する補助	無
	水産業振興対策事業費補助金	一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター等	441	震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含む長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入等に必要な経費に対する補助	無
	農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会、岩手県農業信用基金協会、宮城県農業信用基金協会、福島県農業信用基金協会、茨城県農業信用基金協会、栃木県農業信用基金協会、千葉県農業信用基金協会	378	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	漁業経営維持安定資金 利子補給等補助金	全国漁業協同組合 連合会	315	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の実質無利子化に要する経費に対する補給金	無
	林産物供給等振興地方 公共団体事業費補助金	福島県	312	製材工場等で発生する樹皮(バーク)等の放射性物質被害林産物の処理対策として、廃棄物処理施設での焼却、運搬、一時保管費用等、製材工場等が負担する経費を一時的に立て替えるために必要な経費に対する補助	無
	そ の 他		1,958		無
経済産業省	地域経済政策推進事業 費補助金	公益財団法人福島 県産業振興セン ターほか 15 社	18,814	1. 避難指示等の対象である被災 12 市町村の事業者の自立等へ向けて、事業再開、創業促進・企業誘致に向けた設備投資等や、つながり創出を通じた地域活性化、生活関連サービスに要する移動・輸送手段等を支援 2. 福島県浜通り地域等において、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を補助 3. 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、福島ロボットテストフィールドの効率的な運営や拠点の利活用の促進、構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出及び関係主体間の連携を促進するために必要な費用を補助 4. 被災 12 市町村を中心とした福島県の伝統・魅力等の発信により、風評被害の払拭や交流人口増加に資する取組を実施する民間団体等を支援 5. 被災 12 市町村において、多くの芸術家や関係者がこの地域に集い、関わりながら作品を制作・発信することによって、魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民が新たな自身と誇りを持てることを目指し、映画・演劇・現代アート等の各分野から滞在の意向を持つ芸術家・学生等を募集し、中長期的な滞在に係る諸経費や滞在費等を支援 6. 東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた福島県浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者等の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。	無
	新産業創出等研究開発 推進事業費補助金	福島国際研究教育 機構	3,917	福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指す福島国際研究教育機構が実施する、ロボット、エネルギー分野等の研究開発事業に必要な経費に対する補助	有
	情報処理・サービス・ 製造産業振興事業費補 助金	福島県	2,273	福島県立医科大学を中心として医薬品等の開発拠点を整備するため、また、医療機器の製品開発から事業化までを一体的に支援するため、基金の造成に要する経費を福島県に対して補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	1,741	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	中小企業組合等共同施 設等災害復旧費補助金	宮城県	375	被災地の中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助	無
国土交通省	福島再生加速化交付金	福島県	25,397	町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、現行では個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括化し、福島復興の柱として支援するための事業に対する交付金	無
	災害公営住宅家賃対策 補助	石巻市等	21,663	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う事業に必要な事業費の一部補助	無
	社会資本整備総合交付 金(東日本大震災復興 事業費)	福島県	11,371	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国土交通省	河川等災害復旧事業費補助	岩手県等	6,505	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助	無
	災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	石巻市等	507	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う事業に必要な事業費の一部補助	無
	観光関連復興支援事業費補助金	福島県	492	福島県における早期の観光復興を促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対する一部補助	無
	そ の 他		386		無
環 境 省	循環型社会形成推進交付金	一部事務組合	1,232	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金	無
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	県市町、一部事務組合、民間団体	1,068	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、指定廃棄物の指定が解除された廃棄物を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助、及び8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物等を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助	無
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	県市町村	674	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づいて地方公共団体が実施する放射線量低減対策に要する経費に対する補助	無
	原子力災害影響調査等交付金	福島県	572	環境放射線モニタリング事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	そ の 他		99		有
	そ の 他		110		無
合 計			172,008		

(注) 金額が300百万円を超えるものについては、個別に記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	避難指示区域入域管理等委託費	民間団体等	3,071	帰還困難区域内の境界に設置しているバリケードの維持管理や、帰還困難区域に入域を希望する住民・復旧作業員・消防官・警察官等について、安全な入域を確保するため入域管理・被ばく管理等を委託	無
	特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	民間団体	384	特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けて、住民への意向調査や意向確認結果を反映した対象地域の地図データ、線量データ等の整備を委託	無
復 興 庁	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	地方公共団体	3,869	原子力災害からの復興・再生を図るため「福島復興再生特別措置法」第17条に基づき住民の生活環境の改善に資するため、国の避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村からの要請に基づき機能回復を行うための地方公共団体への委託	無
文部科学省	初等中等教育振興事業委託費	福島県、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	159	双葉郡中高一貫校における、先進的な教育モデルの確立・実証及び福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するために、構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援する経費	無
	原子力損害賠償仲介調査等委託費	株式会社電通 PR コンサルティング	26	原子力損害の賠償請求に関する広報手法の調査を実施するための経費	無
農林水産省	水産資源管理対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	667	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査等を委託	無
	森林整備・保全調査等委託費	一般社団法人日本森林技術協会、東京パワーテクノロジー株式会社、日本特用林産振興会、国立研究開発法人森林研究・整備機構、一般社団法人全国林業改良普及協会、一般財団法人九州環境管理協会	359	森林における放射性物質の分布状況等の調査・分析、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等を委託	無
	漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	91	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費に対する交付	無
	農林水産業再生支援対策調査等委託費	公益財団法人流通経済研究所	76	福島県産農産物等の販売不振の実態と要因を明らかにするため、福島県産農産物等の生産・流通・販売段階の実態を調査する事業を委託	無
	放射性物質測定調査委託費	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構等	14	東京電力福島原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	△ 0	被災農業者が借り入れる株式会社日本政策金融公庫の農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金	無
経済産業省	地域経済政策推進事業委託費	株式会社東北新社ほか 11 社	365	1. 避難指示等の対象である被災 12 市町村の事業者の自立等へ向けて、商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業、創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業を民間団体等に委託 2. 避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展に対応した工業製品等の風評被害対策として、工業製品等の放射線量測定や測定結果に基づいた指導・助言等を実施 3. 被災 12 市町村を中心とした福島県の復興状況や魅力について、有効なコンテンツの制作、発信及び効果分析等を実施 4. 被災 12 市町村において、多くの芸術家や関係者がこの地域に集い、関わりながら作品を制作・発信することによって、魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民が新たな自身と誇りを持てることを目指し、映像・芸術文化を通じて福島復興の今を国内外に発信するためのコンテンツ制作を実施	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
経済産業省	中小企業政策推進事業委託費	公益財団法人みやぎ産業振興機構ほか2社	335	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などに必要な経費に対する委託	無
環 境 省	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	9,003	中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送の管理、工事発注支援業務等を委託	有
	放射性物質測定調査委託費	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構ほか2民間団体	919	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射線対策委託費	民間団体	302	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	市町、一部事務組合	44	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	13	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
	国際原子力機関拠出金	国際原子力機関	2	環境省が実施した ALPS 処理水に関する海域モニタリング結果を分析するための拠出	無
合 計			19,709		

(注) 株式会社日本政策金融公庫補給金には前年度未払金の戻入額が含まれており、その精算調整の結果、マイナス計上となっている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所 管	相 手 先	金 額	支 出 目 的
文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,967	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
農林水産省	国立研究開発法人水産研究・教育機構	181	被災地の沿岸・内水面等において、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因の解明に関する調査研究を実施するため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務に対する運営費交付金の交付
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	184	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
合 計		2,334	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

		内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
I 前年度末資産・負債差額	△	5	16,587	156,979	—	150	△ 4,164,796	21,244	4,548	41,110
II 本年度業務費用合計	△	14	△ 6,900	△ 19,612	△ 57,092	△ 41	△ 6,059	△ 11,560	△ 9,958	△ 48,304
III 財 源		14	5,698	85,643	57,092	42	151,447	9,876	10,142	48,432
配 賦 財 源(注)		9	5,636	85,295	57,092	42	△ 319,671	7,937	9,700	46,252
1 自 己 収 入		5	61	348	—	0	7	1,939	442	2,179
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
そ の 他 の 財 源		5	61	348	—	0	7	1,939	442	2,178
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	—	442,418	—	—	—
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	—	442,418	—	—	—
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	16,631	—	—	0
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	—	16,631	—	—	—
食料安定供給特別会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	—	12,062	—	—	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	20	32	—	△ 151	130,122	49	—	△ 170	—
V 資 産 評 価 差 額	—	△ 0	△ 189	—	—	△ 34,392	△ 0	△ 168	247	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	154,085	—	—	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	△	4	15,404	222,852	—	△ 0	△ 3,769,593	19,609	4,564	41,315

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	341,799	235	37,815	—	—	△ 3,544,331
II 本年度業務費用合計	△ 28,007	△ 66,426	△ 148,745	—	—	△ 402,723
III 財 源	18,512	66,934	150,903	—	—	604,742
配 賦 財 源(注)	△ 3,147	60,194	50,657	△ 0	—	—
1 自 己 収 入	21,659	6,740	100,245	0	—	133,629
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	0
そ の 他 の 財 源	21,659	6,740	100,245	0	—	133,628
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	442,418
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	442,418
3 他会計からの受入	—	—	—	—	—	16,631
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	16,631
食料安定供給特別会計からの受入	—	—	—	—	—	0
4 国債整理基金収入	—	—	—	—	—	12,062
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	△ 1,048	—	—	128,854
V 資 産 評 価 差 額	△ 30,293	—	△ 53	—	—	△ 64,851
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	154,085
VII 本年度末資産・負債差額	302,010	743	38,871	—	—	△ 3,124,224

(2) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会社	98,271
雑収入	雑納付金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	728
雑収入	雑収入	地方公共団体、民間法人、個人等	34,628
合計			133,628

(3) 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
自己収入	
配当金収入	12,054
運用収入	8
合計	12,062

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換等(受)	内閣府一般会計	22	未収金	一般会計から引受	
		△ 1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	総務省一般会計	△ 1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		130,122	国債整理基金	「特別会計に関する法律」附則第12条の3の規定による無償所属替	
	法務省一般会計	△ 1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	財務省一般会計	△ 1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	文部科学省一般会計	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	農林水産省一般会計	△ 4	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	経済産業省一般会計	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	国土交通省一般会計	△ 3	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	環境省一般会計	△ 11	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	防衛省一般会計	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	東京パワーテクノロジー株式会社	6	物品	委託業務終了に伴う所有権移転	
	小 計	130,123			
財産の無償所管換等(渡)	裁判所一般会計	0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	内閣府一般会計	1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		△ 8	物品	一般会計へ引渡	
		7	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	総務省一般会計	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		1	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	法務省一般会計	3	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		5	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	財務省一般会計	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	文部科学省一般会計	1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		3	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	厚生労働省一般会計	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		7	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	農林水産省一般会計	△ 317	公共用財産施設	一般会計へ引渡	
		2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		14	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	経済産業省一般会計	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		△ 2	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	国土交通省一般会計	△ 9,119	公共用財産	一般会計へ引渡	
		6	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		8	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換等(渡)	環境省一般会計	△ 60	土地	一般会計へ引渡	
		△ 7	立木竹	一般会計へ引渡	
		△ 490	建物	一般会計へ引渡	
		△ 551	工作物	一般会計へ引渡	
		8	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		△ 132	物品	一般会計へ引渡	
		5	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
		179	退職給付引当金	退職給付にかかる所管換	
		△ 6	地上権等	一般会計へ引渡	
	防衛省一般会計	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	小 計	△ 10,434			
公 共 用 財 産 の 受 入	地方公共団体等	9,119	公共用財産	事業完了に伴う受入	
		140	公共用財産施設	事業完了に伴う受入	
	小 計	9,259			
誤 謬 訂 正	—	26	物品	誤謬訂正による増	
	小 計	26			
誤 謬 修 正	—	△ 153	その他の債権等	過年度末振替分の振替のため	
	—	13	ソフトウェア	報告漏れ	
	—	6	物品	期首残高修正のため	
	—	△ 1	賞与引当金	期首残高修正のため	
	—	13	退職給付引当金	報告誤り	
	小 計	△ 120			
そ の 他	—	0	退職給付引当金	退職給付にかかる債務の消滅	
	小 計	0			
合 計		128,854			

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産除く)	— △ 194	△ 194		
行 政 財 産	— △ 194	△ 194		
土 地	— △ 194	△ 194		国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 8,870	△ 28,371	△ 37,242	
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 8,870	△ 28,371	△ 37,242	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国 債 整 理 基 金	△ 273,773	246,358	△ 27,414	
(市 場 価 格 の あ る も の)	—	246,358	246,358	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 273,773	—	△ 273,773	
合 計	△ 282,644	217,792	△ 64,851	

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
国 債 整 理 基 金		
株 式 売 払 収 入	株式保有者	186,205
株 式 売 却	株式保有者	△ 32,120
合 計		154,085

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
I 業 務 収 支									
1 財 源									
配 賦 財 源(注)	9	5,636	85,295	57,092	42	△ 319,671	7,937	9,700	46,252
自 己 収 入									
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	21
そ の 他 の 収 入	5	121	348	—	0	7	1,939	273	2,178
目 的 税 等 収 入									
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	442,418	—	—	—
他会計からの受入									
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	16,631	—	—	—
食料安定供給特別会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	25
貸付金の回収による収入	—	1,009	—	—	—	—	1,665	—	—
出資金の回収による収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度剰余金受入	—	—	157,301	—	—	—	—	—	—
財 源 合 計	14	6,767	242,944	57,092	42	139,385	11,541	9,973	48,479
2 業 務 支 出									
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)									
人 件 費	△ 14	—	△ 2,310	—	△ 19	—	△ 948	△ 0	△ 81
補 助 金 等	—	△ 3,233	△ 8,899	△ 118	—	—	△ 7,624	△ 9,932	△ 44,854
委 託 費 等	—	△ 3,455	△ 3,869	—	—	—	△ 185	—	△ 1,212
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—	△ 1,967	—	△ 181
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	△ 56,973	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 1	—	—	—	—	—	—	—
出資による支出	—	—	—	—	—	△ 50	—	△ 15	—
庁 費 等 の 支 出	—	△ 76	△ 3,812	—	△ 22	—	△ 675	△ 24	△ 1,967
そ の 他 の 支 出	—	—	△ 510	△ 0	△ 0	—	△ 93	△ 0	△ 4
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14	△ 6,767	△ 19,403	△ 57,092	△ 42	△ 50	△ 11,495	△ 9,973	△ 48,301
(2) 施設整備支出									
土地に係る支出	—	—	△ 446	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 177
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備支出合計	—	—	△ 446	—	—	—	—	—	△ 177
業 務 支 出 合 計	△ 14	△ 6,767	△ 19,850	△ 57,092	△ 42	△ 50	△ 11,495	△ 9,973	△ 48,479
業 務 収 支	—	—	223,094	—	—	139,335	46	—	—
II 財 務 収 支									
公債の発行による収入	—	—	—	—	—	25,999	—	—	—
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 163,904	—	—	—
リース債務の返済による支出	—	—	△ 14	—	—	—	△ 45	—	—
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 1	—	—	△ 1,390	△ 0	—	—
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 40	—	—	—
財 務 収 支	—	—	△ 15	—	—	△ 139,335	△ 46	—	—
本 年 度 収 支	—	—	223,078	—	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	223,078	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	—	—	223,078	—	—	—	—	—	—

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
配 賦 財 源(注)	△ 3,147	60,194	50,657	△ 0	—	—
自 己 収 入						
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	21
そ の 他 の 収 入	21,655	6,747	100,245	0	—	133,523
目 的 税 等 収 入						
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	442,418
他会計からの受入						
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	16,631
食料安定供給特別会計からの受入	—	—	—	—	—	25
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	—	2,674
出資金の回収による収入	9,507	—	—	—	—	9,507
前年度剰余金受入	—	—	—	—	—	157,301
財 源 合 計	28,015	66,942	150,903	—	—	762,103
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 26	△ 3,838	—	—	△ 7,241
補 助 金 等	△ 27,121	△ 66,325	△ 3,757	—	—	△ 171,867
委 託 費 等	△ 701	—	△ 10,285	—	—	△ 19,710
独立行政法人運営費交付金	△ 184	—	—	—	—	△ 2,334
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 56,973
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	△ 1
出資による支出	△ 8	—	—	—	—	△ 73
庁 費 等 の 支 出	—	△ 73	△ 130,785	—	—	△ 137,438
そ の 他 の 支 出	—	△ 1	△ 1,283	—	—	△ 1,894
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 28,015	△ 66,426	△ 149,951	—	—	△ 397,534
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	△ 60	—	—	△ 507
立木竹に係る支出	—	—	△ 7	—	—	△ 7
建物に係る支出	—	—	△ 375	—	—	△ 375
工作物に係る支出	—	—	△ 508	—	—	△ 508
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	△ 177
建設仮勘定に係る支出	—	△ 515	—	—	—	△ 515
施設整備支出合計	—	△ 515	△ 952	—	—	△ 2,092
業 務 支 出 合 計	△ 28,015	△ 66,942	△ 150,903	—	—	△ 399,626
業 務 収 支	—	—	—	—	—	362,476
II 財 務 収 支						
公債の発行による収入	—	—	—	—	—	25,999
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 163,904
リース債務の返済による支出	—	—	—	—	—	△ 60
利 息 の 支 払 額	—	—	—	—	—	△ 1,393
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 40
財 務 収 支	—	—	—	—	—	△ 139,397
本 年 度 収 支	—	—	—	—	—	223,078
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	—	—	—	223,078
本年度末現金・預金残高	—	—	—	—	—	223,078

(2) その他の収入の詳細

(単位：百万円)

所 管	款	項	相 手 先	金 額
内 閣	雑 収 入	雑 収 入	個人	5
内 閣 府	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	121
復 興 庁	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	348
財 務 省	雑 収 入	雑 収 入	国税収納金整理資金	7
文部科学省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	1,939
厚生労働省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	273
農林水産省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	18
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	2,160
経済産業省	雑 収 入	雑 納 付 金	独立行政法人中小企業基盤整備機 構	728
	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	20,927
国土交通省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	6,747
環 境 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	98,252
	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	1,992
そ の 他	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	0
合			計	133,523

(注) 金額が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)		前会計年度 (令和6年 3月31日)	本会計年度 (令和7年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	172,038	238,203	未 払 金	6,566	9,884
未 収 金	287	384	未 払 費 用	353	1,883
前 払 金	13,336	15,197	賞 与 引 当 金	668	700
前 払 費 用	22	75	公 債	4,877,570	4,544,443
貸 付 金	22,491	19,698	退 職 給 付 引 当 金	4,144	4,402
他会計繰戻未収金	357	332	そ の 他 の 債 務 等	152	148
そ の 他 の 債 権 等	2,868	2,815			
貸 倒 引 当 金 △	92	△ 102			
償還免除引当金 △	10	—			
有 形 固 定 資 産	22,590	25,640			
国有財産等(公共 用財産を除く)	21,394	22,102			
土 地	276	528			
建 物	38	38			
工 作 物	196	309			
建 設 仮 勘 定	20,881	21,225			
物 品 等	1,196	3,538			
無 形 固 定 資 産	386	779	負 債 合 計	4,889,454	4,561,464
出 資 金	777,394	730,766			
そ の 他 の 投 資 等	121	123	＜資産・負債差額の部＞		
国 債 整 理 基 金	338,025	408,603	資 産 ・ 負 債 差 額 △	3,539,636	△ 3,118,945
資 産 合 計	1,349,818	1,442,518	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	1,349,818	1,442,518

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日〕
人件費	7,590	7,753
賞与引当金繰入額	592	615
退職給付引当金繰入額	149	459
売上原価	7,922	7,620
補助金等	173,254	162,086
委託費等	13,214	16,028
独立行政法人運営費交付金	2,368	2,334
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	62,245	56,973
庁費等	240,114	135,541
公債事務取扱費	38	3,343
その他の経費	5,519	4,246
減価償却費	196	554
償還免除引当金繰入額	10	—
貸倒引当金繰入額	137	118
支払利息	△ 3,395	2,717
資産処分損益	△ 7	251
出資金評価損	2,961	—
本年度業務費用合計	512,912	400,644

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕		〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	3,777,083	△	3,539,636
II 本年度業務費用合計	△	512,912	△	400,644
III 財 源		642,473		603,198
1 自 己 収 入		161,159		131,976
負 担 金 収 入		109		0
そ の 他 の 財 源		161,050		131,975
2 目 的 税 等 収 入		461,491		442,418
復興特別所得税収入		461,491		442,418
3 他会計からの受入		11,631		16,631
一般会計からの受入		11,630		16,631
食料安定供給特別会計からの受入		0		0
4 国債整理基金収入		8,041		12,062
5 独立行政法人等収入		149		109
IV 無 償 所 管 換 等		68,621		128,854
V 資 産 評 価 差 額		37,127	△	64,803
VI その他資産・負債差額の増減		2,136		154,085
1 その他の資産・負債差額の増減		2,136		154,085
VII 本年度末資産・負債差額	△	3,539,636	△	3,118,945

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕		〔自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
負担金収入		98		21
その他の収入		161,015		131,870
目的税等収入				
復興特別所得税収入		461,491		442,418
他会計からの受入				
一般会計からの受入		11,630		16,631
食料安定供給特別会計からの受入		25		25
独立行政法人等収入		109		169
貸付金の回収による収入		7,667		2,674
出資金の回収による収入		—		9,507
前年度剰余金等受入		229,300		172,038
財 源 合 計		871,339		775,357
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	8,207	△	8,409
売 上 原 価	△	8,005	△	7,823
補 助 金 等	△	173,544	△	161,944
委 託 費 等	△	12,131	△	10,707
独立行政法人運営費交付金	△	2,368	△	2,334
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△	62,245	△	56,973
貸付けによる支出	△	1	△	1
出資による支出	△	72	△	73
庁 費 等 の 支 出	△	235,882	△	137,438
その他の支出	△	5,774	△	7,740
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	508,233	△	393,447
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	530	△	507
立木竹に係る支出	△	50	△	7
建物に係る支出	△	93	△	375

工 作 物 に 係 る 支 出	△	699	△	508
公共用財産施設に係る支出	△	951	△	177
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△	388	△	515
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	273	△	2,215
施設整備支出合計	△	2,987	△	4,307
業 務 支 出 合 計	△	511,221	△	397,755
業 務 収 支		360,117		377,601
Ⅱ 財 務 収 支				
公債の発行による収入		—		25,999
公債の償還による支出	△	187,778	△	163,904
リース債務の返済による支出	△	53	△	61
利 息 の 支 払 額	△	209	△	1,393
公債事務取扱に係る支出	△	37	△	40
財 務 収 支	△	188,078	△	139,398
本 年 度 収 支		172,038		238,203
翌年度歳入繰入等		172,038		238,203
本年度末現金・預金残高		172,038		238,203

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	5,024	100.0%	—
福島国際研究教育機構	100	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、本特別会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 補助金等

連結対象法人において負債に計上されている預り補助金等、資産見返補助金等及び資産見返物品受贈額は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

消費税等の会計処理方法

本特別会計及び連結対象法人の福島国際研究教育機構においては税込処理によっているが、連結対象法人の中間貯蔵・環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本特別会計の日本銀行預金のほか、連結対象法人が保有する預金を計上している。
- ・「未収金」には、本特別会計及び連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「前払金」には、本特別会計及び連結対象法人における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に連結対象法人で計上されている前払家賃、前払保守料を計上している。
- ・「貸付金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本特別会計における食料安定供給特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、本特別会計における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、本特別会計における未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、前会計年度において、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本特別会計が保有する土地を計上している。
- ・「建物」には、本特別会計及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本特別会計及び連結対象法人における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、本特別会計が保有する物品及びリース物件のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本特別会計におけるソフトウェア及び電話加入権のほか、連結対象法人が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金等を計上している。
- ・「国債整理基金」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本特別会計及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本特別会計における公債の未払利子を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「公債」には、本特別会計における公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本特別会計におけるファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び預り金のほか、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計及び連結対象法人における委託費等を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本特別会計における庁費等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、本特別会計及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本特別会計及び連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、前会計年度において、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本特別会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第14条に基づく償還金免除額を計上している。
- ・「支払利息」には、本特別会計におけるリース債務の支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額のほか、連結対象法人におけるリース債務の支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本特別会計及び連結対象法人における有形固定資産の除売却損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、前会計年度において、本特別会計における株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)に対する出資金の欠損填補に伴う損失及び独立行政法人福祉医療機構に対する出資金について強制評価減を実施したことに伴う損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本特別会計における雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、本特別会計における「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、本特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の配当金収入及び運用収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」附則第12条の3の規定により、一般会計から国債整理基金特別会計に無償で所属替したことに伴う資産・負債差額の増加額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本特別会計における国有財産、出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、本特別会計における国債整理基金の増減のうち、東京地下鉄株式会社株式の売払収入及び売払いによる減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本特別会計における雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、本特別会計における「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、本特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、本特別会計における独立行政法人中小企業基盤整備機構からの出資回収金を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本特別会計及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本特別会計から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本特別会計における庁費等の支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本特別会計及び連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本特別会計における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本特別会計における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本特別会計における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本特別会計における庁舎等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、本特別会計における土地改良等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本特別会計における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。

- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、本特別会計における公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、本特別会計における公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本特別会計及び連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本特別会計におけるリース取引に伴う利息の支払額、公債に係る利子支払額のほか、連結対象法人におけるリース取引に伴う利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本特別会計及び連結対象法人における「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	福島国際研究教育機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	223,078	8,740	6,383	15,124	—	238,203
未収金	352	32	0	32	—	384
前払金	15,001	—	196	196	—	15,197
前払費用	0	19	55	75	—	75
貸付金	19,698	—	—	—	—	19,698
他会計繰戻未収金	332	—	—	—	—	332
その他の債権等	2,815	—	—	—	—	2,815
貸倒引当金	△ 102	—	—	—	—	△ 102
有形固定資産	22,196	760	2,683	3,444	—	25,640
国有財産等(公共用財産を除く)	21,768	279	53	333	—	22,102
土地	528	—	—	—	—	528
建物	36	1	—	1	—	38
工作物	—	255	53	309	—	309
建設仮勘定	21,203	22	—	22	—	21,225
物品等	427	481	2,629	3,110	—	3,538
無形固定資産	11	552	214	767	—	779
出資金	735,294	—	—	—	△ 4,528	730,766
その他の投資等	—	117	6	123	—	123
国債整理基金	408,603	—	—	—	—	408,603
資産合計	1,427,283	10,222	9,540	19,763	△ 4,528	1,442,518
<負債の部>						
未払金	513	5,261	4,614	9,876	△ 504	9,884
未払費用	1,883	—	—	—	—	1,883
賞与引当金	514	139	46	186	—	700
公債	4,544,443	—	—	—	—	4,544,443
退職給付引当金	4,036	354	11	366	—	4,402
その他の債務等	116	11	20	32	—	148
負債合計	4,551,507	5,767	4,693	10,460	△ 504	4,561,464
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 3,124,224	4,455	4,847	9,302	△ 4,023	△ 3,118,945

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	福島国際研究教育機構	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	6,734	281	737	1,018	—	7,753
賞与引当金繰入額	514	53	46	100	—	615
退職給付引当金繰入額	437	16	5	22	—	459
売上原価	—	7,620	—	7,620	—	7,620
補助金等	172,008	—	—	—	△ 9,922	162,086
委託費等	19,709	—	5,322	5,322	△ 9,003	16,028
独立行政法人運営費交付金	2,334	—	—	—	—	2,334
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	56,973	—	—	—	—	56,973
庁費等	135,541	—	—	—	—	135,541
公債事務取扱費	3,343	—	—	—	—	3,343
その他の経費	1,888	252	1,302	1,554	803	4,246
減価償却費	153	—	400	400	—	554
貸倒引当金繰入額	118	—	—	—	—	118
支払利息	2,717	—	0	0	—	2,717
資産処分損益	247	3	—	3	—	251
本年度業務費用合計	402,723	8,227	7,815	16,042	△ 18,121	400,644

(単位：百万円)

その他の経費内訳	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	福島国際研究教育機構	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	1,888	—	—	—	815	2,703
連結対象法人での業務費用	—	—	766	766	—	766
連結対象法人での一般管理費	—	240	535	775	△ 11	764
連結対象法人でのその他の経費	—	12	0	12	—	12
計	1,888	252	1,302	1,554	803	4,246

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災 復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業 株式会社(中間 貯蔵事業勘 定)	福島国際研究 教育機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,544,331	4,488	4,781	9,270	△ 4,575	△ 3,539,636
II 本年度業務費用合計	△ 402,723	△ 8,227	△ 7,815	△ 16,042	18,121	△ 400,644
III 財 源	604,742	8,193	7,881	16,075	△ 17,619	603,198
1 自 己 収 入	133,629	—	—	—	△ 1,652	131,976
負 担 金 収 入	0	—	—	—	—	0
そ の 他 の 財 源	133,628	—	—	—	△ 1,652	131,975
2 目 的 税 等 収 入	442,418	—	—	—	—	442,418
復興特別所得税収入	442,418	—	—	—	—	442,418
3 他 会 計 か ら の 受 入	16,631	—	—	—	—	16,631
一般会計からの受入	16,631	—	—	—	—	16,631
食料安定供給特別会計からの受入	0	—	—	—	—	0
4 国 債 整 理 基 金 収 入	12,062	—	—	—	—	12,062
5 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	8,193	7,881	16,075	△ 15,966	109
IV 無 償 所 管 換 等	128,854	—	—	—	—	128,854
V 資 産 評 価 差 額	△ 64,851	—	—	—	48	△ 64,803
VI その他資産・負債差額の増減	154,085	—	—	—	—	154,085
その他の資産・負債差額の増減	154,085	—	—	—	—	154,085
VII 本年度末資産・負債差額	△ 3,124,224	4,455	4,847	9,302	△ 4,023	△ 3,118,945

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	福島国際研究教育機構	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
負 担 金 収 入	21	—	—	—	—	21
そ の 他 の 収 入	133,523	—	—	—	△ 1,652	131,870
目 的 税 等 収 入						
復興特別所得税収入	442,418	—	—	—	—	442,418
他 会 計 か ら の 受 入						
一般会計からの受入	16,631	—	—	—	—	16,631
食料安定供給特別会計からの受入	25	—	—	—	—	25
独立行政法人等収入	—	8,197	10,598	18,795	△ 18,626	169
貸付金の回収による収入	2,674	—	—	—	—	2,674
出資金の回収による収入	9,507	—	—	—	—	9,507
前年度剰余金等受入	157,301	9,513	5,223	14,737	—	172,038
財 源 合 計	762,103	17,711	15,821	33,532	△ 20,279	775,357
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 7,241	△ 354	△ 814	△ 1,168	—	△ 8,409
売 上 原 価	—	△ 7,823	—	△ 7,823	—	△ 7,823
補 助 金 等	△ 171,867	—	—	—	9,922	△ 161,944
委 託 費 等	△ 19,710	—	—	—	9,003	△ 10,707
独立行政法人運営費交付金	△ 2,334	—	—	—	—	△ 2,334
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 56,973	—	—	—	—	△ 56,973
貸 付 け に よ る 支 出	△ 1	—	—	—	—	△ 1
出 資 に よ る 支 出	△ 73	—	—	—	—	△ 73
庁 費 等 の 支 出	△ 137,438	—	—	—	—	△ 137,438
そ の 他 の 支 出	△ 1,894	△ 361	△ 6,836	△ 7,198	1,353	△ 7,740
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 397,534	△ 8,540	△ 7,651	△ 16,191	20,279	△ 393,447
(2) 施設整備支出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 507	—	—	—	—	△ 507
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 7	—	—	—	—	△ 7
建 物 に 係 る 支 出	△ 375	—	—	—	—	△ 375
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 508	—	—	—	—	△ 508
公共用財産施設に係る支出	△ 177	—	—	—	—	△ 177
建設仮勘定に係る支出	△ 515	—	—	—	—	△ 515
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 430	△ 1,785	△ 2,215	—	△ 2,215
施設整備支出合計	△ 2,092	△ 430	△ 1,785	△ 2,215	—	△ 4,307
業 務 支 出 合 計	△ 399,626	△ 8,970	△ 9,436	△ 18,407	20,279	△ 397,755
業 務 収 支	362,476	8,740	6,384	15,125	—	377,601
II 財 務 収 支						
公債の発行による収入	25,999	—	—	—	—	25,999
公債の償還による支出	△ 163,904	—	—	—	—	△ 163,904
リース債務の返済による支出	△ 60	—	△ 1	△ 1	—	△ 61
利 息 の 支 払 額	△ 1,393	—	△ 0	△ 0	—	△ 1,393
公債事務取扱に係る支出	△ 40	—	—	—	—	△ 40
財 務 収 支	△ 139,397	—	△ 1	△ 1	—	△ 139,398
本 年 度 収 支	223,078	8,740	6,383	15,124	—	238,203
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	223,078	8,740	6,383	15,124	—	238,203
本年度末現金・預金残高	223,078	8,740	6,383	15,124	—	238,203